

戦前・戦間期における日本外務高官の昇進に関する統計的特徴

By
市橋 勝*

1 はじめに

本稿は、1894(明治27)年から1941(昭和16)年の47年間を対象に、日本外務高官の昇進に関する統計的特徴を概観することを目的とする。利用した外務高官の履歴データは全員で631人分である¹。但し、出身地、学歴、在職期間などのいずれも、もしくは一部が不明の者が約72名ほど存在するため²、必要に応じて、限られた人数だけ(559人)を実際の分析に利用した。

ここでは、主に外務高官の学歴別比較を中心に行い、東大・京大出身者とそれ以外の者との間に昇進、赴任地等における統計的な差があるかどうかを検討する。

2 使用データ

本稿で使用したデータは、外務大臣官房人事課 [2][3]、明治期外交資料研究会 [6]などを基に、ワークシート形式のデータに電算化(データベース化)したものである³。基本データは外務高官の出身地、学歴などを記した「名簿」データ(631人分)と、各高官の着任以降の遍歴を記した「遍歴」データ(約13,000件分)の2種類である。これらのデータにより、631人の外務高官の氏名、出身地、学歴等々を把握できるが、その細目に関しては表1の通りである。

3 データの特徴

3.1 全体の概況

まず、631人の外交官の学歴比較は図1の通りである。但し、図における「非東大系出身者」とは、東大・京大以外の大学出身者だけでなく、出身大学不明の者も含まれているので、若干過大評価されている可能性はある。ともあれ、この図の限り、東大・京大出身者の構成比は61.5%で

*広島大学総合科学部 E-mail:ichi@hiroshima-u.ac.jp, URL:http://home.hiroshima-u.ac.jp/ichi/

¹ 言うまでもないことだが、ここでの分析は、1893(明治26)年に以降に導入された外交官及び領事館試験に合格した、いわゆる「キャリア」外交官が対象とされている。

² この72名とは、基本的に出身地も学歴も不明である者の総数であるが、学歴は分かっても出身地が不明の2名を含んだ数である。

³ 電算化にあたっては学生諸君の助力を得た。記して感謝したい。なお、電算化したデータはMS-Excel形式のものとしてMS-Access形式のものを併用し、必要に応じてVBAプログラムなどで処理した。

表 1: 名簿データと遍歴データの細目

名簿データ	遍歴データ	
整理番号	氏名	
氏名	ふりがな	
ふりがな	年コード	
出身地(原籍)	年(西暦)	
出生年	任官(役職名)	
死亡年	内勤(内地・勤務)	部局名
最終学歴		職名
学位	兼職	役職名
外務省任官前職歴		部局名
外交官試験合格年		役職名
任官時身分	公職名	
主要職歴	外勤	国名
退官時職名		都市名
退官後職歴		館名称
備考		役職名
	留学先	
	海外委員	会議名
		役職名
	海外出張	国名
		都市名
	国内委員	目的
		外務省委員名称
		役職名
		その他委員名
	高等官等級	役職名
		等級
		叙位
		叙勲
		爵位
	賞金	
	外国勲章	相手国
	備考	

あった。約6割というこの比率は、学歴別比率としては決して高い数値であるとは言えない。逆に言えば、外交官試験導入後、キャリア官僚が東大・京大出によって占められているとはこの限りでは言えない⁴。

続いて、出身地別に外務高官を分類したものが、図2である⁵。

この図によれば、東京出身者が群を抜いて多いことが分かる。構成比で見ても26%以上となっており、3割近くの外務高官が東京出身者によって占められている。また、九州7県からの出身者は、近畿6府県や中部10県からの出身者よりも多くなっており、明治期から昭和にかけて外務省への貢献度が大きかったことが伺われる。

出身地別人数を学歴別に分割し、その構成比を見たものが図3と表2である。表の通り、東京出身者で、且つ、東大出身の者は全体の構成比で20%以上となっていて、他のどの数値よりも高い値となっている。また、全東大出身のうち東京出身者は約3割、逆に全東京出身者のうちの東大出身者は約8割であることが分かる。よって、この時期の外務高官は、東京出身で東大卒のキャリア官僚が多かったということになる。

3.2 課長経験者

次に、「課長」経験者に絞ってその構成を見たものが、表3、4、5である。

⁴ もっとも、この比率は東大・京大出身者とその他出身者との比較なので、後者がバラバラの学歴であることを考えれば、外務省内で東大閥・京大閥が存在しなかったとか、存在したとしても影響力は小さかったということには、もちろんならない。

⁵ この図2で示されている「東日本」とは「北海道、青森県、山形県、岩手県、秋田県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、茨城県、千葉県、神奈川県」の13道県、「中部日本」とは「山梨県、長野県、静岡県、新潟県、石川県、富山県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県」の10県、「近畿」とは「滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県」の6府県、「中国四国」とは「岡山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県と四国四県」の9県、「九州」とは沖縄を含めない7県、「その他」は「朝鮮京畿道」である。

図 1: 外交官の出身大学

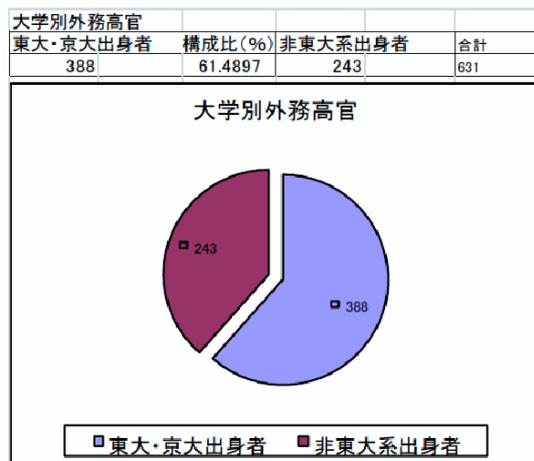
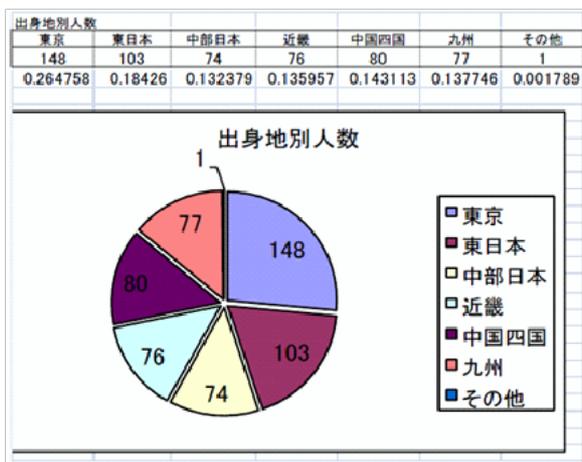


図 2: 出身地別外務高官



対象とした 47 年間で課長を経験した合計人数は 155 人⁶で、そのうち東大・京大出身者は 111 人、構成比は約 72%である。この結果が示すとおり、課長職経験者に占める東大・京大出身者の割合は、先に示した外務高官全体に占める約 6 割の構成比に比べて高いことが分かる。これは、キャリアとして外務高官になって以降、課長昇進には東大出身という学歴が影響している可能性を伺わせる結果である。

この課長経験者を局別に見てみよう。ここでは、アジア局と通商局とを取り上げ比較してみると、図 4 のような結果となった。

まず、アジア局課長経験者 10 人に対して通商局課長は 33 人であり、通商局課長が 3 倍の人数にのぼっていることが分かる。また、学歴構成は、アジア局では 8 割が東大出身者、通商局では約 64%が東大出身者である。課長経験者全体での東大出身者の割合に比べ、アジア局は高めの結果、通商局は低めの結果となっている。人数が多くないこともあって、局によって構成比にはバラツキがあると言えるだろう。

⁶ 課長経験者 155 人には、複数回課長を経験した者が含まれている。「複数回」とは、内勤における同一局あるいは他部局における幾つかの課長、または兼務による幾つかの課長を経験したことを指す。

図 3: 出身地別学歴構成 1

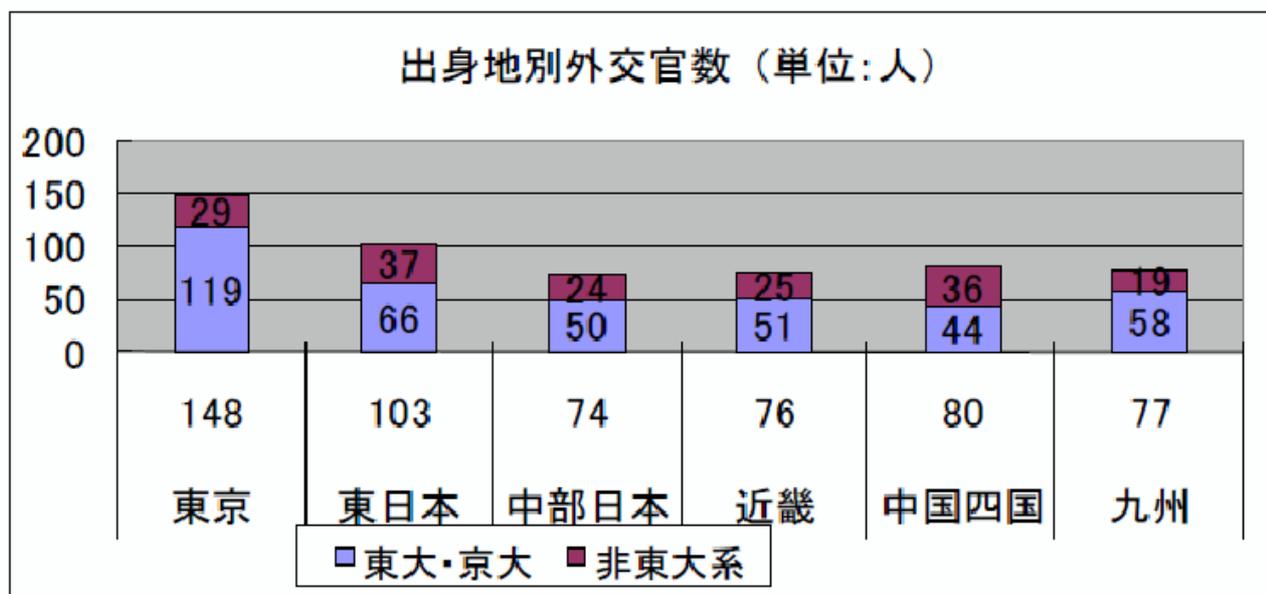


表 2: 出身地別学歴構成 2

	東京	東日本	中部日本	近畿	中国四国	九州	その他
東大・京大出身	0.213	0.118	0.089	0.0917	0.079	0.104	0.002
非東大系	0.052	0.066	0.043	0.045	0.064	0.034	0

3.3 部局長経験者

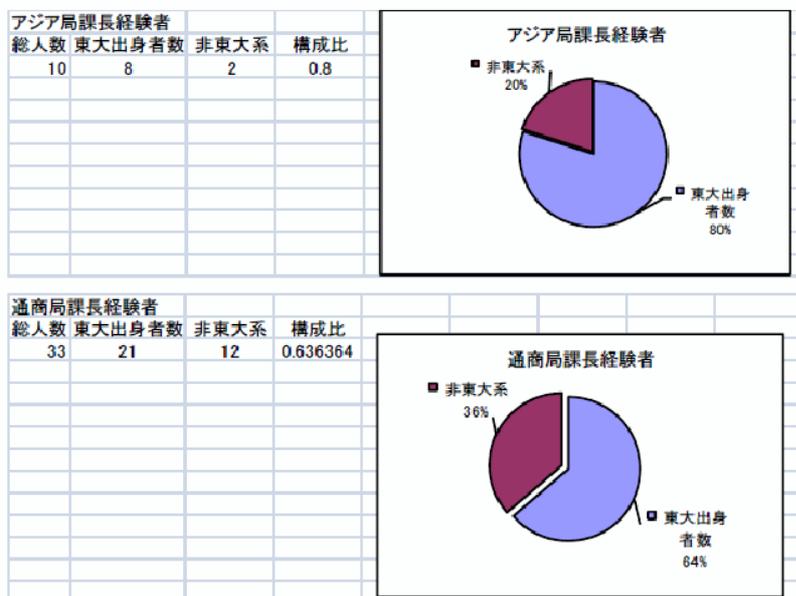
部局長経験者の構成は表 6 の通りとなっている。

東大・京大出身者は 54 人、構成比は約 72%であり、これは先に示した課長経験者の比率と同じ結果となっている。つまり、課長、部長、局長という各部署の統括者に占める東大・京大出身者の割合は 7 割で安定していることになる。外務高官全体に占める約 6 割の構成比に比べ、上位の職階においては学歴ファクターが強く影響している可能性が指摘できるだろう。

3.4 公使・大使経験者

では、次に公使経験者や大使経験者の状況を見てみよう。それらの学歴別グラフを示したものが図 5 である。

図 4: アジア局 vs 通商局



図から分かるとおり、公使や大使における東大出身者は約 63～64%となっていて、外務高官全体に占める東大出身者比率(約 62%)と大きな差はない。この限りでは公使・大使登用に目立った学歴差は感じられない。

公使・大使の赴任地別構成人数を見ると図 6 のようになる⁷。

公使、大使共に欧米への赴任が最も多いが、中南米や東欧への赴任も相対的に多いのが特徴となっている。逆に、アジアへの赴任はそれ程多くはない。

この赴任地別公使・大使の学歴構成を見てみると、図 7、8 の結果となる。

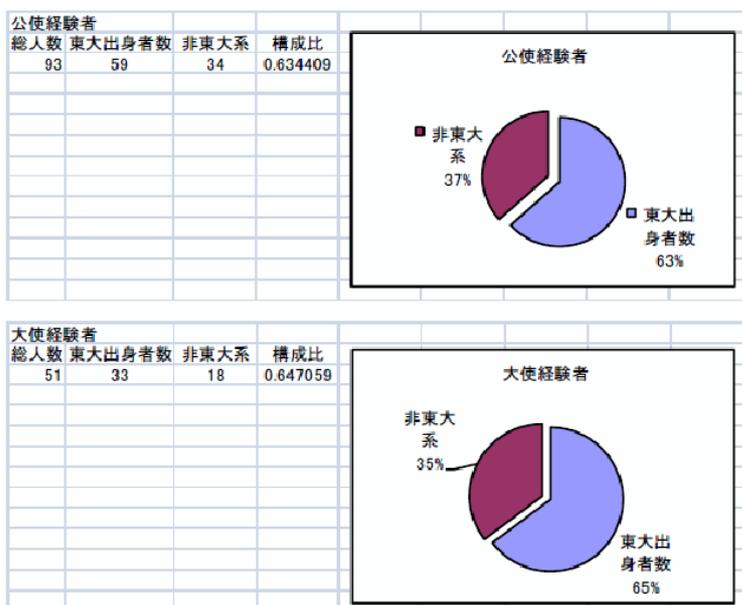
この赴任各国への公使・大使については、興味深い特徴が指摘できる。それは、欧米への公使・大使は 6 割以上が東大出身者、中東・トルコに至っては 8 割～10 割が東大出身者であるのに対し、中南米やアジアへのそれはほぼ半数かそれ以上が非東大出身者で占められていることである。この傾向は、とりわけ公使派遣について強く言える。

このことは何を意味するのだろうか。欧米や中東という戦略上重要な国への公使・大使の派遣は東大出身者を多くし、中南米やアジアなど比較的危険度の高い国へは非東大系の公使・大使を多く派遣しているということの意味はしないだろうか。上記までに述べた、職階が上位のものに占める東大出身者の割合の多さと、重要地域(それは比較的 안전한地域)への派遣公使・大使に占める東大出身者の割合の多さは、偶然の一致とは考えにくい。

この点は今回のデータから得られた興味深い特徴である。

⁷ 図において、「欧米」とは、アメリカ、フランス、イタリア、ドイツ、オーストリア、オランダ、ベルギー、カナダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、フィンランド、スペイン、ポルトガル他、データ上「欧米」と記載されている者を含む。「中東」とは、アフガニスタン、イラク、イラン(ペルシャ)及びトルコ。「中南米」とは、アルゼンチン、キューバ、メキシコ、パナマ、コスタリカ、コロンビア、エクアドル、チリ、ブラジル、ペルー。「アジア」とは、シャム・タイ、フランス領インドシナ、中国。「東欧」とは、ソビエト、チェコ・スロヴァキア、ユーゴスラビア、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、ラトヴィア。「アフリカ」とは、エジプト、南アフリカ。「不明」とは、未記入者とその他「国際連盟帝国事務局長」を指す。

図 5: 公使・大使経験者



4 平均昇進年数に関する統計的検定

ここでは、上記で見てきた職階別外務高官を幾つかのクラスとし、それをそれぞれ2種類の集団に分け、この集団間の平均昇進年数についてt検定を行う⁸。すなわち、東大出身者の集団と非東大系の出身者の集団との間に、昇進年数に関する統計的差があるかどうかを検定するのである。

今、東大出身者の集団を T 、非東大系の集団を NT とすると、検定される帰無仮説は、

$$H_0 : \mu_T = \mu_{NT}$$

であり、対立仮説は、

$$H_1 : \mu_T < \mu_{NT}$$

となる。ここで $\mu_i, i = T, NT$ は、それぞれの集団の平均昇進年数である。検定は、標本数がそれほど多くはない⁹ ことに鑑み、それぞれの自由度によるt分布の片側検定とした¹⁰。

ここでは、課長、部局長、公使、大使の経験者をそれぞれ東大出身者と非東大系に分割し、それぞれ検定を行った。その結果は、表7の通りである。

⁸ ここで言う「昇進年数」とは、外務省入省から当該職階に就任した年までの年数を指す。同一人物が他部局等の同じ職階を経験する場合には、最も就任年数の早い年を就任年として計算している。

⁹ サンプル数は、集団毎に違うが51～155人である。

¹⁰ $\mu_T - \mu_{NT} = 0$ の帰無仮説のもとで用いたt検定の式は以下の通り。

$$t = \frac{(\bar{T} - \overline{NT})\sqrt{n_T n_{NT}}}{\sqrt{n_{NT} S_T^2 + n_T S_{NT}^2}}$$

ここで \bar{T} は東大出身者集団の昇進年数の標本平均、 \overline{NT} は非東大系出身者集団の昇進年数標本平均、 n_T は T 集団の標本数、 n_{NT} は NT 集団の標本数、 S_T^2 は T 集団の不偏標本分散、 S_{NT}^2 は NT 集団の不偏標本分散を表す。

このt検定における自由度は、 $n_T + n_{NT} - 2$ である。

図 6: 公使・大使赴任地別人数



表 7 によれば、部局長クラスを除いて、どの職階においても統計的な差が有意となっている¹¹。すなわち、東大出身者集団と非東大系集団との平均昇進年数は等しいという帰無仮説は棄却され、前者の平均昇進年数のほうが短いという仮説が採択されることになる。

但し、課長クラスの有意水準は 6 また、部局長クラスは、有意水準が 28% となっているので通常の仮説検定では帰無仮説が棄却されないレベルである。この部局長クラスの平均昇進年数に有意な差がない理由の検討はここでは果たせないが、部局別により細かく検討するならば何か傾向を指摘できるかも知れない。ただ、部局長クラスは、上記で述べたとおり東大出身者が 7 割と全体でのシェアよりも大きいので、昇進年数に大きな差はないことで逆に非東大系の者にとっては「狭き門」となっていると解釈できるだろう。またこのことは、部局長の場合 18 年程度勤めて昇進できなければ、学歴を問わずその後辛抱強く勤めたとしても決してなれないことを意味しているとも解釈できるかも知れない。

だが、公使や大使クラスになると、統計的に有意な差がハッキリと出ていることが分かる。すなわち、これらの職階では、東大出身者の着任が非東大系に比べ速いということが確認できるのである。だが、逆の言い方をすれば、非東大系の者は長年詰めている努力によって公使や大使に抜擢される可能性があったとも解釈できる。

ともあれ、この結果は、先の赴任地別外交官の特徴と併せて考えるならば、東大出身者が有利に処遇されていたことを示す統計的証拠となるであろう。

先に見たように、課長や部局長に占める東大出身者の割合は相対的に高い。だが、他方で今見たように、昇進年数による差はそれ程大きくはない。逆に、公使や大使に占める東大出身者の割合は全体の割合と大差はない。だが、昇進年数には統計的に有意な差が強く存在している。

このことの意味は何か。一つの解釈は、課長や部局長には昇進させるのに年数的な差をもうけ

¹¹ 表 7 における「確率」とは、表で示された t 値以下の値になる確率を t 分布に従って得たものである。規準正規分布 (Z 分布) に依るところの P 値に相当するものである。

ないが、東大出身者をより多く登用することで差別化を図り、一方、公使や大使は学歴別の差を大きくもうけないものの、東大出身者と非東大系との間に昇進年数の差を付けるという登用の仕方をしていただいたのではないかと、いうものだ。いずれにせよ、東大出身者になんらかの処遇上の優位性を与えたという点では同じである。

だが、このやり方は必ずしもネガティブな面ばかりではないと認識されていたのかも知れない。なぜなら、非東大系の者はある一定年数を勤めても課長・部局長にはなかなかなれないものの、長い間地道に勤め上げていけば公使や大使に抜擢される可能性があったということを示唆するからである。だが、彼らは中南米やアジア地域など、比較的不安定な地域への赴任の可能性が高かったという点で、やはり東大出身者と差別化を図られていた可能性が高いのであるが。うがった見方をすれば、危険地域への派遣を遂行するためには、一定の割合の非東大系が必要だったと言えなくもない。

これが日本官僚システムの人材登用の一つの特徴であったとすれば、あくまでもトップエリートを差別化し、守るための巧妙な仕掛けであったとの解釈が可能となるのである。

5 小括

本稿では、戦前・戦間期における外務高官の昇進に関する統計的特徴を検討した。再度その特徴をまとめるならば以下の通りである。

第一に、この時期外務高官に就任した 631 名のうち約 6 割が東大出身者であり、そのうちの 8 割が東京出身者であった。東京出身者が顕著に多いという特徴があるものの、他方で外務高官全体に占める東大出身の割合は、それほど高いとは言えない。

第二に、課長、部局長の職階別構成を見ると、東大出身者が約 7 割となり、ともに 1 割ほど増大している。

第三に、公使、大使に占める東大出身者の割合は、どちらも 6 割強で外務高官全体への割合と比べ大きな差は見られない。

第四に、だが、これらの職階においても、赴任地別にその特徴を見るならば、東大出身者が欧米、中東など戦略上重要且つ比較的安全な国へ多く赴任しているのに比べ、非東大系は中南米、アジアなど相対的に危険度の高い国へと多く赴任している結果となっている。

第五に、更に、これらの職階別の 4 つのクラスをそれぞれ東大出身と非東大系に分割した集団で統計的検定を行うと、かなりの高い水準で平均昇進年数に有意な差が出てくる。すなわち、東大出身者は、部局長クラスを除く他のクラスでいずれも昇進年数が短い傾向にある。例外の部局長クラスは、統計的な差が見いだせなかったが、上記の第二点の通り東大出身者の比率が全体でのシェアよりも 1 割多いことから類推すると、そもそも非東大系には「狭き門」であったと思われる。

以上の諸特徴から言えることは、「この時期、官僚組織において東大卒が処遇面で有利だったであろう」という主張は、無根拠な命題ではない、ということである。明治の中期、日本は広く優秀な人材を集めることを目的として外交官試験制度を導入し、公平さを図ろうとしたと考えられる。だが、実態としては、入省後学歴による登用上の偏りがあったということをサポートする統計的結果が出ているのである。

その原因が、東大出身者を優遇するような制度的問題に依るものなのか、それとも東大出身者にはやはり優れた人材が多かったということに依るものなのかということについては、統計的分

析だけでは結論の出せない問題である。後者の可能性はあくまでも排除されない。無論、両者の合成結果ということも在りうる。

ところで、筆者は、原則として後者の見解を採らない。我々が分析対象とし、問題点を指摘し、変革できるのは制度であり組織のほうであると考えからであり¹²、また、学歴と能力を因果論的に短絡させる思考は非科学的であると考えから¹³。実のところ、「東大出身者は、優秀だからこそ東大を卒業している。だから、外務省入省後もその能力を発揮して昇進していったのだ」という主張は、トートロジーである。このような主張の前では「東大を卒業した」という事実そのものが能力を示す指標として解釈されているからである。その場合、「東大を卒業したって、優秀じゃない人材はいくらでもいる」という主張は反証になり得ないだろう。なぜなら、その主張は全て「それは例外である」として処理されてしまうからだ。従って、もしも、東大出身であることと能力の高さが無関係であることを示そうとするならば、そのような高い精度の統計的証拠を提示しなければならない。だが、人間の能力をどのように数量的・統計的に示しうるのかという問題から考えて、この作業は困難なものとなるであろう¹⁴。困難であるからこそ、「東大卒」ということが一つの指標として解釈されている面があることを忘れてはならない。このようなことから、学歴を能力に安易に結びつける因果論的解釈を筆者は採用しない。

以上、外務高官昇進の統計的特徴とその解釈について述べてきた。本稿で指摘したような学歴的偏りの傾向の存在は、今回対象とした戦前・戦間期においてだけなのか、それとも、戦後も同じように続くのかは別途検討されるべき興味あるテーマである。

なお、本稿では、外務高官の昇進年数に学歴がどの程度影響しているかということ为主要な分析の課題としてきたが、利用した外務高官データそれ自体は、これ以外に関する分析においても十分利用価値の高い豊富な資料となっていることを付記しておく。また、利用したデータの一部である外務高官 562 人分の出身地別履歴データを巻末に付ける。

¹² もちろん、人材育成問題は、それだけで独立した重要なテーマである。だがそれは如何なる大学に入り卒業するかという皮相なレベルの問題ではもちろんなく、教育や文化などの点から掘り下げるべきものであるだろう。いずれにせよ、本稿で推し測れる問題ではない。

¹³ 学歴とは、せいぜいのところ「学力がなければ、いい大学には入れない」ということを示すだけであって、能力や学力が高くてもいい大学に行かない・行けない者が存在する事実や、いい大学に行った後に何も努力せずに能力を浪費している者が存在している事実、更に、就職後にその仕事と自らの能力がミスマッチであることが珍しくない事実等々を考慮すれば、学歴が何らかの能力を保証するものでは決してないことはすぐ分かるだろう。

¹⁴ 無論、不可能ということではない。人間の「能力」を分析に必要な幾つかの「指標」で代替させ(そこには「その他の能力」も含む)、それを数量化させることで把握可能な形にすることは出来る。だが、これは本稿の目的とは全く違っている。

表 3: 課長経験者 1

課長経験者		東大・京大出身者	構成比	
		111	0.716129032	
コード	氏名	出身地	学歴	人数
508	梶谷秀夫		アムハースト大学(アメリカ)卒業	1
490	船越 光之丞	広島県安芸郡	ドイツ協会学校	2
624	若杉真	熊本県	ニューヨーク大学政治経済専攻部卒	3
25	安東善良	岐阜県	パリ法科大学大学院	4
492	古谷 重綱	愛媛県	ミシガン大学法科大学卒	5
408	中山耕一	京都府	京都大学法科大学卒業	6
530	三浦和一	広島県賀茂郡志和堀村	京都大学法学部学士試験合格	7
340	瀧川秋敏	大阪市住吉区浜口町	九州帝国大学法文学部卒業	8
618	吉田丹一郎	栃木県	慶応義塾大学理学部卒	9
122	岡部三郎	大分県下毛郡中津町	山口高等学校大学予科法科	10
32	石射猪太郎	福島県西白河郡川崎村	上海東面同文書院商務科	11
165	加藤外松	富山県高岡市	神戸高等商業学校専攻部中退	12
468	広瀬節男	島根県	早稲田大学政経学部卒業	13
426	樋田策四郎	栃木県安蘇郡堀米町	早稲田大学政治経済学専攻部卒業	14
309	杉原荒太	佐賀県	大阪市高商	15
240	小長谷徳	東京都	東京外国語大学(仏語)	16
342	武内時之助	東京都	東京外国語大学ドイツ語学科中退	17
554	村井倉松	青森県上北郡	東京高等商業学校専攻部卒業	18
556	村上勝温	石川県金沢市	東京高等商業学校専攻部中退	19
282	塩崎頼三	兵庫県	東京高等商業学校	20
313	鈴木兼作	静岡県浜名郡浜松町	東京高等商業学校	21
187	川島信太郎	京都府与謝郡与謝村	東京高等商業学校専攻部	22
260	酒匂秀一	鹿児島県鹿児島市金生町	東京高等商業学校専攻部	23
576	矢田部保吉	山口県	東京高等商業学校専攻部卒業	24
373	坪上貞二	東京市赤坂区新坂町	東京高等商業学校専攻部卒業	25
72	岩手嘉雄	京都市上京区石薬師通寺町	東京高等商業学校専攻部複専科	26
254	坂根靖三	京都府加佐郡舞鶴町	東京高等商業学校専攻部複専科	27
594	山中千之	青森県	東京高等商業学校卒業	28
545	三宅哲一郎	和歌山県	東京高等商業学校卒業	29
347	田尻定徳	島根県隠川郡田徳村	東京高等商業学校付設商業教員養成所	30
8	朝海浩一郎	栃木県	東京商科大学	31
391	豊田繁	兵庫県明石郡種谷村	東京商科大学学士試験合格	32
62	井上泰	岡山県上道郡財田村	東京商科大学専攻科	33
395	永岩弥生	神奈川県横浜市中区元町	東京商科大学専攻科卒業	34
476	福井洋	神奈川県中郡	東京商科大学卒業	35
429	根道広吉	茨城県新治郡土浦町	東京商科大学卒業	36
29	井口貞夫	和歌山県和歌山市洲崎町	東京商科大学中途退学	37
105	大田和廣	島根県漣郡五十猛村	東京商科大学中途退学	38
6	秋山理敏	長野県上伊那郡群沢村	東京商科大学附属専攻部複専科	39
354	田中郁吉	京都府宮津町	東京商業学校専攻部	40
406	中村巖	和歌山県有田郡湯浅町	東京商業高等学校	41
144	小野幸太郎	山形県	東京商大	42
157	加瀬俊一	千葉県海上町旭町	東京商大学中退	43
444	埴原正徳	山梨県中巨摩郡源村	東京専門学校英語政治科卒業	44
504	本多龍太郎	和歌山県	東京法学院	45
300	白鳥敏夫			46
289	渋沢信一	埼玉県	東京大学経済学部	47
479	福田篤泰	東京都	東京大学経済学部	48
283	重松宣雄	鳥取県鳥取市御弓町	東京大学経済学部経済科	49
239	小滝彬	島根県飯石郡一宮村	東京大学経済学部中退	50
411	成田勝四郎	東京市渋谷区代々木上原町	東京大学法学部政治科卒業	51
515	松平康東	東京市目黒区下目黒	東京大学仏蘭西法律科卒業	52
383	高瀬茂徳	鹿児島県鹿児島市西千石町	東京大学文科大学独文学科卒業	53
334	高津富雄	東京都	東京大学文学部卒業	54
50	伊藤隆治	鹿児島県	東京大学法	55
2	青木新	熊本県熊本市	東京大学法科大学	56
17	天城篤治	青森県三戸郡八戸町	東京大学法科大学	57
33	石井康	東京市牛込区長末町	東京大学法科大学	58
124	岡部長景	京都府河原郡目黒町三田	東京大学法科大学	59

表 4: 課長経験者 2

課長経験者		東大・京大出身者		構成比	
		111		0.716129032	
コード	氏名	出身地	学歴	人数	
133	奥山清治	山形県北村山郡大富村	東京大学法科大学	60	
133	河合博之	神奈川県足柄下郡小田原町	東京大学法科大学	61	
266	昌谷忠	東京市本郷区森川町	東京大学法科大学	62	
267	佐久間信	千葉県	東京大学法科大学	63	
271	佐藤敏人	東京都	東京大学法科大学	64	
360	谷正之	熊本県	東京大学法科大学	65	
477	福岡豊吉	福岡県嘉穂郡	東京大学法科大学	66	
107	大島富士太郎	東京都	東京大学法科大学薬学科	67	
8	赤松治之	兵庫県赤上郡大脇村	東京大学法科大学政治学	68	
192	川村博	宮城県刈田郡自石町	東京大学法科大学政治学	69	
66	井上康二郎	神奈川県横浜市磯子区	東京大学法科大学政治学	70	
103	太田三郎	茨城県西茨城郡北山内村	東京大学法科大学政治学	71	
119	尾形昭二	京都府京都市上京区寺町通	東京大学法科大学政治学	72	
126	岡本孝正	京都府与謝郡宮津町	東京大学法科大学政治学	73	
132	奥村隆雄	岡山県岡山市南方	東京大学法科大学政治学	74	
206	木村俊市	島根県簸川郡古志村	東京大学法科大学政治学	75	
218	黒野昇太郎	福岡県福岡市呉服町	東京大学法科大学政治学	76	
243	小村欣一	宮城県南那珂郡鉄肥町	東京大学法科大学政治学	77	
260	斎藤良樹	福島県	東京大学法科大学政治学	78	
270	佐藤克雄	福島県相馬郡新地村	東京大学法科大学政治学	79	
310	杉村隆太郎	東京市四谷区須賀町	東京大学法科大学政治学	80	
345	武富敏彦	佐賀県佐賀郡	東京大学法科大学政治学	81	
393	永井松三	愛知県愛知郡鳴屋村	東京大学法科大学政治学卒業	82	
464	須岡利孝	青森県青森市浦町	東京大学法科大学政治学卒業	83	
468	日高信太郎	福岡県福岡市西新町	東京大学法科大学政治学卒業	84	
470	広田弘毅	福岡県福岡市東区	東京大学法科大学政治学卒業	85	
521	松宮順	滋賀県大上郡	東京大学法科大学政治学卒業	86	
534	三浦義秋	滋賀県大上郡栗根町	東京大学法科大学政治学卒業	87	
570	齋井大郎	埼玉県児玉郡本庄町	東京大学法科大学政治学卒業	88	
581	三浦武美	青森県	東京大学法科大学政治学本科卒業	89	
482	藤井啓之助	群馬県群馬郡	東京大学法科大学卒	90	
514	松島繁	新潟・信濃国上伊那郡	東京大学法科大学卒業	91	
520	松原一雄	福井県吉田郡下志比村	東京大学法科大学卒業	92	
535	水澤孝康	新潟県	東京大学法科大学卒業	93	
561	守島伍郎	福岡県福岡市美延町	東京大学法科大学卒業	94	
350	田村七太	岐阜県安八郡大坂町	東京大学法科大学法律学	95	
123	岡部武三	京都府与謝郡宮津町	東京大学法科大学法律学	96	
278	佐分利貞男	東京市牛込区南町	東京大学法科大学法律学	97	
285	重光繁	大分県東国東郡南宗村	東京大学法科大学法律学	98	
286	常原重重郎	大阪府北河内郡門田村	東京大学法科大学法律学	99	
421	西村熊雄	佐賀県	東京大学法科大学法律学(イギリス法)	100	
417	西孝彦	鹿児島県川辺郡加世田村	東京大学法科大学法律学(ドイツ法)	101	
4	赤坂正助	鹿児島県治良郡瀬上村	東京大学法科大学法律学(英法)	102	
184	川越茂	宮城県	東京大学法科大学法律学(独法)	103	
13	芦田均	京都府	東京大学法科大学法律学(仏法)	104	
220	黒原正	茨城県久慈郡全通村	東京大学法科大学法律学(仏法)	105	
221	栗山茂	東京都	東京大学法科大学法律学(仏法)	106	
260	藤田藤雄	鳥取県	東京大学法科大学法律学(仏法)	107	
281	藤田康三	鳥取県	東京大学法科大学法律学(仏法)	108	
442	花岡止郎	東京市本郷区東片町	東京大学法科大学法律学卒業	109	
563	森繁	千葉県君津郡柳井村	東京大学法科大学法律学卒業	110	
36	石沢豊	奈良県郡山	東京大学法学部	111	
95	大久保利隆	鹿児島県鹿児島市泉田町	東京大学法学部	112	
169	門脇末光	鳥取県	東京大学法学部	113	
307	杉下裕次郎	愛知県	東京大学法学部	114	
318	鈴木大郎	静岡県田方郡伊東町	東京大学法学部	115	
327	高岡徳一郎	新潟県	東京大学法学部	116	
348	田代重徳	東京都	東京大学法学部ドイツ法学科	117	
382	高瀬寛一	福島県若松市七日町	東京大学法学部政治学	118	
466	藤村信雄	長崎県長崎市	東京大学法学部政治学	119	
265	阪本瑞男	東京市麻布区飯倉町	東京大学法学部政治学	120	

表 5: 課長経験者 3

課長経験者		東大・京大出身者	構成比	
		111	0.716129032	
コード	氏名	出身地	学歴	人数
325	曾福益	京都市渋谷区大和田	東京大学法学部政治学科	121
434	萩原徹	京都市小石川区金富町	東京大学法学部政治学科卒業	122
473	廣田洋二	京都市麩町区下二番町	東京大学法学部政治学科卒業	123
553	武藤義雄	熊本県菊池郡戸崎村	東京大学法学部政治学科卒業	124
558	本野盛一	京都市渋谷区原宿	東京大学法学部政治学科卒業	125
491	古澤清次郎	長野県	東京大学法学部卒	126
495	浅草津幸太	愛媛県	東京大学法学部卒	127
498	堀内謙介	兵庫県	東京大学法学部卒	128
502	堀田正昭	東京都	東京大学法学部卒	129
577	柳井恒夫	東京都	東京大学法学部卒	130
578	矢野征記	広島県	東京大学法学部卒	131
582	山形清	茨城県	東京大学法学部卒	132
586	山崎次郎	東京都	東京大学法学部卒	133
589	山路章	鹿児島県	東京大学法学部卒	134
592	山田久就	富山県	東京大学法学部卒	135
598	結城司郎次	福島県	東京大学法学部卒	136
605	与謝野秀	東京都	東京大学法学部卒	137
607	吉岡龍武	熊本県	東京大学法学部卒	138
611	芳澤謙吉	新潟県	東京大学法学部卒	139
368	千葉泰一	東京都麻生区六本木町	東京大学法学部卒業	140
371	土田豊	東京都	東京大学法学部卒業	141
390	富井岡	東京都	東京大学法学部卒業	142
518	松永直吉	佐賀県	東京大学法学部卒業	143
549	宮崎申郎	大阪府泉北郡高石町	東京大学法学部卒業	144
344	武内龍次	東京都	東京大学法学部退学	145
593	山田芳太郎	広島県	東京大学法学部中退	146
156	加瀬俊一	京都市中川区納戸町	東京大学法学部独法科中退	147
304	菅和三郎	兵庫県神戸市多聞通	東京大学法学部仏語科	148
447	林安	福島県岩松氏後之町	東京大学法学部仏法律科卒業	149
318	鈴木九萬	京都市小石川区宮下町	東京大学法学部法律学科	150
407	中村豊一	大阪市東区平野町	東京大学法学部法律学科(ドイツ法)卒	151
196	岸徳一	京都市北区伊皿子町	東京大学法学部法律学科(独法兼修)	152
111	大橋忠一	岐阜県	東京大学法学部法律学科英法科	153
562	森島守人	石川県金沢市高岡町	東京大学法学部法律学科卒業	154
269	佐藤信太郎	京都市神田区旭町	東京大学法律学科	155

表 6: 部局長経験者

部局長経験者	東大・京大出身者	構成比	内勤		兼職				
	39	0.722222222							
番号	氏名	出身地	学歴	年	部局名	役職名	部局名	役職名	人数
252	坂田重次郎	島根県仁多郡三成村	高等商業学校	1911	通商局	局長			1
32	石射猪太郎	福島県西白河郡川崎村	上海東亜同文書院商務科	1937	東亜局	局長			2
226	桑島主計	東京都	早稲田大学政経科	1933	亜細亜局	局長			3
321	須磨弥吉郎	秋田県南秋田郡土崎港町	中央大学法学部	1939	情報部	部長			4
118	岡田兼一	山形県鶴岡市	東京外語学校中途退学	1934	文化事業部	部長			5
437	蜂谷輝雄	東京都	東京高等商業学校専攻部領事科卒業	1938	文化事業部	部長			6
18	天羽英二	徳島県	東京高等商業学校専攻部	1933	情報部	部長			7
187	川島信太郎	京都府与謝郡与謝村	東京高等商業学校専攻部	1923	臨時平和部	部長			8
373	坪上貞二	東京市赤坂区新坂町	東京高等商業学校専攻部卒業	1929			外務省文化	部長	9
222	来栖三郎	神奈川県横浜市本町	東京高等商業学校専攻部領事科	1932	通商局	局長			10
347	田尻愛義	島根県簸川郡田橋村	東京高等商業学校付設商業教員養成所	1940	外務省調査	部長	企画院	参与	11
354	田中郁吉	京都府宮津町	東京商業学校専攻部	1919	外務省通商	局長			12
408	中村輝	和歌山県有田郡湯浅町	東京商業高等学校	1916	外務省通商	局長			13
444	堀原正直	山梨県中巨摩郡源村	東京専門学校英語政治科卒業	1918	通商局	局長			14
300	白鳥敏夫			1930	情報部	部長			15
499	堀内干城	奈良県	京都大学法科大学卒	1939	亜細亜局	局長			16
383	東郷茂徳	鹿児島県鹿児島市西千石	東京大学文科大学独文学科卒業	1933	欧米局	局長			17
124	岡部長景	東京都荏原区目黒町三田	東京大学法科大学	1924	外務省	書記官	亜細亜局	次部長	18
360	谷正之	熊本県	東京大学法科大学	1930	外務省アジ	局長			19
58	井上庚二郎	神奈川県横浜市鶴町	東京大学法科大学政治学科	1937	欧亜局	局長			20
125	岡本孝正	京都府与謝郡宮津町	東京大学法科大学政治学科	1936	亜米利加局	局長	亜米利加局	課長事務助	21
182	河相達夫	広島県	東京大学法科大学政治学科	1937	情報部	部長	中国	大使館参事	22
206	木村鋭市	島根県簸川郡古志村	東京大学法科大学政治学科	1925	亜細亜局	局長			23
229	小池張造	福島県信夫郡福島町	東京大学法科大学政治学科	1913	政務局	局長			24
243	小村欣一	宮城県南那珂郡鉄肥町	東京大学法科大学政治学科	1927		部長			25
249	斎藤博	新潟県新潟市中大畑町	東京大学法科大学政治学科	1929	情報部	部長			26
250	斎藤良衛	福島県	東京大学法科大学政治学科	1926	外務省	局長			27
310	杉村陽太郎	東京市四谷区須賀町	東京大学法科大学政治学科	1927			政務部	部長	28
345	武喜敏彦	佐賀県佐賀郡	東京大学法科大学政治学科	1927	外務省通商	局長			29
393	永井松三	愛知県愛知郡鳴尾村	東京大学法科大学政治学科卒業	1920	通商局	局長			30
458	日高信六郎	福岡県福岡市西新町	東京大学法科大学政治学科卒業	1938	興亜院経済	部長			31
470	広田弘毅	福岡県福岡市鶴治町	東京大学法科大学政治学科卒業	1923	欧米局	局長			32
517	松平恒雄	東京市小石川区小日向第	東京大学法科大学政治学科卒業	1920	欧米局	局長			33
521	松宮順	滋賀県犬上郡	東京大学法科大学政治学科卒業	1939	外務省調査	部長	企画院	参与	34
514	松島肇	新潟・信濃国上伊那郡	東京大学法科大学卒業	1931	欧米局	局長			35
22	有田八郎	新潟県佐渡郡真野町	東京大学法科大学独法科	1927	アジア局	局長			36
145	小幡西吉	石川県金沢	東京大学法科大学法律学科	1918	政務局	局長			37
278	佐分利貞男	東京市牛込区南町	東京大学法科大学法律学科	1924		局長			38
286	幣原喜重郎	大阪府北河内郡門真村	東京大学法科大学法律学科	1911	取調局	局長	外務書記官	電信課長	39
417	西春彦	鹿児島県川辺郡加世田村	東京大学法科大学法律学科(ドイツ法)	1939	欧亜局	局長			40
433	萩原守一	山口県豊浦郡長府村	東京大学法科大学法律学科(英法)卒業	1908	通商局	局長			41
220	栗原正	茨城県久慈郡金郷村	東京大学法科大学法律学科(仏法)	1934	調査部	部長			42
221	栗山茂	東京都	東京大学法科大学法律学科(仏法)	1933	条約局	局長			43
332	高瀬真一	福島県若松市七日町	東京大学法学部政治科	1940	調査部	部長	企画院	参与	44
255	阪本瑞男	東京市麻布区飯倉町	東京大学法学部政治学科	1940	欧亜局	局長			45
246	斎藤吉次	大阪府大阪市	東京大学法学部卒	1939	南洋局	局長			46
491	古澤清次郎	長野県	東京大学法学部卒	1936	アメリカ局	局長	拓務局		47
498	堀内謙介	兵庫県	東京大学法学部卒	1934	アメリカ局	局長	調査部	部長	48
577	柳井恒夫	東京都	東京大学法学部卒	1940	興亜院経済	部長			49
611	芳澤謙吉	新潟県	東京大学法学部卒	1919	政務局	局長			50
368	千葉兼一	東京都麻生区六本木町	東京大学法学部卒業	1940	台湾総督府	部長	通商局	外務書記官	51
518	松永直吉	佐賀県	東京大学法学部卒業	1927	条約局	局長			52
381	寺崎太郎	東京都	東京大学法学部法律学科卒業	1940	アメリカ局	局長			53
562	森島守人	石川県金沢市高岡町	東京大学法学部法律学科卒業	1937	東亜局	局長			54

図 7: 赴任地別公使

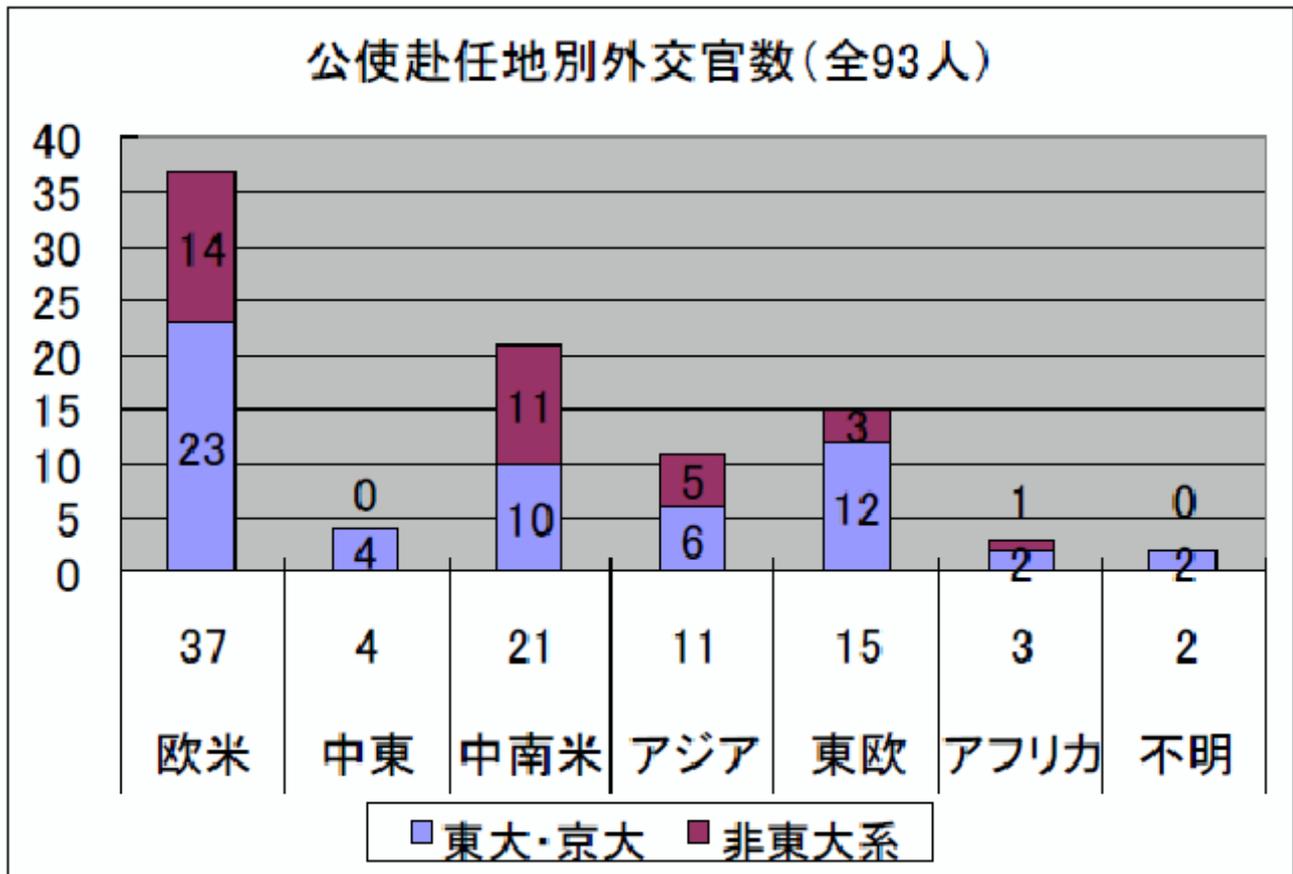


図 8: 赴任地別大使

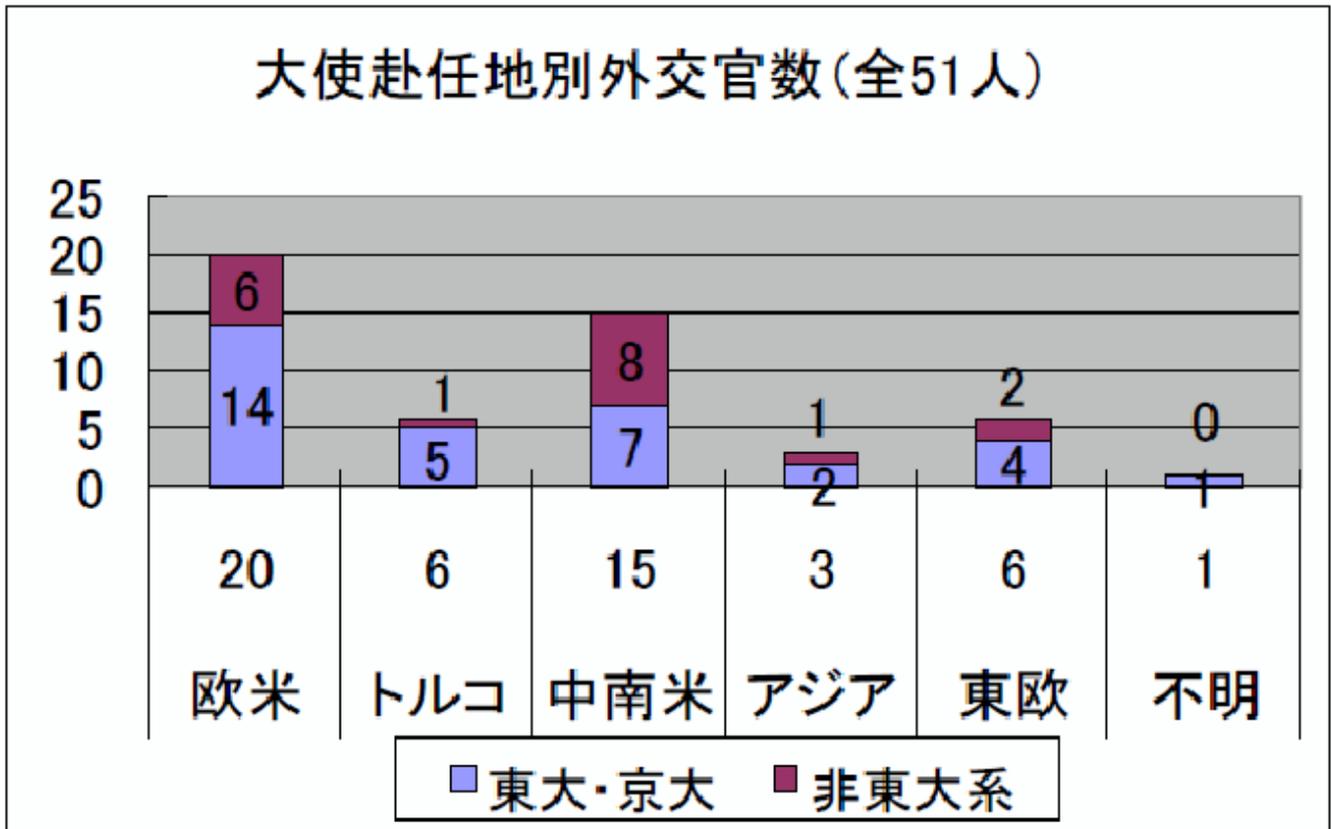


表 7: 職階別昇進年数

	平均昇進年数		t 値	確率	自由度
	東大出身者	非東大系出身者			
課長	12.38	13.34	-1.522	0.065	153
部局長	18.08	18.80	-0.723	0.280	52
公使	21.10	22.26	-1.729	0.044	91
大使	23.42	25.33	-2.062	0.022	49

参考文献

- [1] 朝日新聞社編,『朝日人物事典』,朝日新聞社,1990年.
- [2] 外務大臣官房人事課編著,『外務省年鑑 式』,昭和4年7月,昭和6年6月,昭和8年10月,昭和10年7月,昭和12年12月,昭和28年2月.
- [3] 同,『外務省年鑑』大正2年～13年 全13巻,クレス出版,1999.
- [4] 外務省外交史料館・日本外交史辞典編纂委員会編,『新版 日本外交史辞典』,山川出版社,1992.
- [5] 秦 郁彦,『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』,東京大学出版会,1981.
- [6] 明治期外交資料研究会編,『外務省年鑑』明治41年～45年 全4巻,クレス出版,1995.